

セゾン共創日本ファンド

追加型投信/国内/株式

当ファンドは特化型運用を行います。

第1期 決算日：2022年6月10日

■当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資します。徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選し、株価が収益力を反映するまで、長期で忍耐強く投資を行います。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
主要運用対象	国内株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建て資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引は行いません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーは信託財産の純資産総額の35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン共創日本ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第1期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当期間も信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を、変わらずに行って参りましたことを合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客様窓口 03-3988-8668
営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)
[ホームページ] <https://www.saison-am.co.jp>

ごあいさつ

世界の経済成長を養分に長期でゆったりとお金を育てていく国際分散投資の提唱を続けてきたセゾン投信が、今年2月1日に満を持して日本株による本格的アクティブ運用の「セゾン共創日本ファンド」をスタートさせました。自らの将来に向けた資産形成にはグローバル投資が最適であるとのスタンスは引き続き当社の普遍的理念であります。当該ファンドはまた別の存在意義を提起しています。

それは日本の運用会社として、国内産業界の再起を積極的に支える役割を果たしたいとの想い。そして日本経済衰退を決して所与とせず、強い意志を持ってそれなりに豊かな日本社会を私たちの次の世代に伝えていきたいという想い。そうした想いへの共感で多くの長期投資家の皆さまに「共創セゾン号」へ参加していただきたいと考えています。

日本の産業界は総体的には対外競争力を劣化させ、黄昏期にあると言われて久しいですが、この先の日本経済を牽引する潜在力と成長への情熱に満ちた経営力を有する企業は少なからず存在しています。それらを厳選して見出し、長期産業資本を提供すると共に、投資対象の長期的成長をリターンの源泉として取り込み、「共創セゾン号」に参加される皆さまに長期投資の成果を届け、資産育成の果実として享受いただくのが資産運用会社たるセゾン投信のプロフェッショナルとしての本領を発揮するところであり、そのサイクルを、資本市場を通じて実現させていくことを社会的使命として据えています。

「共創セゾン号」は運用開始から4か月余りで第一期の決算を迎えましたが、同期間にファンドの投資先企業選定を大方完了させ、決算時で21社のポートフォリオを構築しました。真に長期目線で力強い価値創造力を見出せる企業がポートフォリオの中心で、足元のマーケットは成長志向の企業群には分の悪い逆風環境が続いていますが、当運用チームは各投資先企業と緊密なエンゲージメント(対話)を重ね、事業価値と将来成長力の評価検証に余念なく尽力しており、本格的長期投資ファンドの土台作りは着々と進んでいます。この先の「セゾン共創日本ファンド」にどうぞご期待ください！

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

運用担当者の紹介

代表取締役会長CEO、CIO(チーフインベストメントオフィサー)

中野 晴啓

主な役割 運用の基本的な方向性の指示

運用経験年数 32年

経歴

1987年 明治大学商学部卒業

1987年 株式会社クレディセゾン入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、2006年セゾン投信を設立。2007年4月から代表取締役社長(CEO)。2020年6月より現職。



国内株式運用部長兼ポートフォリオマネージャー

山本 潤

主な役割 日本企業の調査及び分析、日本株式ポートフォリオ構築

運用経験年数 25年

経歴

1990年 島根大学大学院 法学研究科修士課程修了

1990年 和光証券(現みずほ証券)入社。日本株の調査を担当した後、1997年より、欧米系の投資顧問会社にて、日本株ファンドマネージャーに従事。2021年より、当社入社。現職。コロンビア大学大学院修了。哲学・工学・理学の修士号を持つ。



設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2022年2月1日	円 10,000	円 -	% -	3,025.69	% -	% -	百万円 1,350
1期(2022年6月10日)	10,246	0	2.5	3,139.89	3.8	92.2	2,076

- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2022年1月31日)の値です。
- ・騰落率は小数点以下第1位未満を四捨五入しています。
- ・純資産総額の単位未満は、切捨てて表示しております。

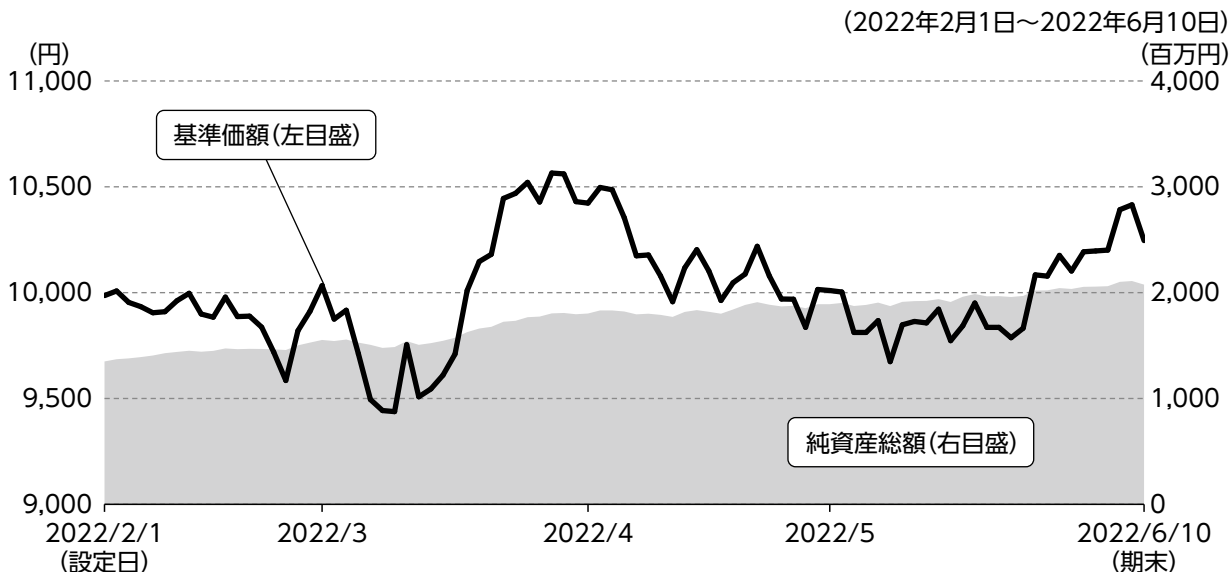
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(設定日) 2022年2月1日	円 10,000	% -	3,025.69	% -	% -
2月末	9,912	△ 0.9	3,012.57	△ 0.4	87.3
3月末	10,430	4.3	3,142.06	3.8	92.5
4月末	10,015	0.2	3,066.68	1.4	94.3
5月末	10,078	0.8	3,090.73	2.1	93.0
(期末) 2022年6月10日	10,246	2.5	3,139.89	3.8	92.2

- ・騰落率は、設定日比です。
- ・組入比率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しています。

1 運用経過

期中の基準価額等の推移



設 定 日	10,000円
第 1 期 末	10,246円
(既払分配金)	(-円)
騰 落 率	2.5%

- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

上昇要因 ↗

- ヤクルト、日東電工、ローム等の株価が上昇したこと

下落要因 ↘

- メルカリの株価が大きく下落したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする国内の金融取引所に上場している株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について

ロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが高まりました。このため、資源価格が高騰し、インフレ圧力が強まったことで、金融市場は大きな影響を受けました。また、米国の金利が大幅に上昇し、ドル高傾向が強まり、ドル円相場も20年ぶりに130円を超える円安となりました。一方で、米国株式に比べてPBR(株価純資産倍率)や配当利回りなどの株価指標が割安な日本株は相対的に高いパフォーマンスを達成しました。

当ファンドでは企業経営者との対話を通じたエンゲージメント活動を行っていますが、日本の上場企業の経営者のガバナンス改革への意識は高まっています。欧米に比べて低いROE(自己資本利益率)に対してはこれを改善しようとする強い意志が見られます。日本企業の経営の変化が大いに期待できる投資環境です。さらに、円安環境下において、設備投資も国内に回帰しており、製造業の国際競争力が以前よりも増しております。

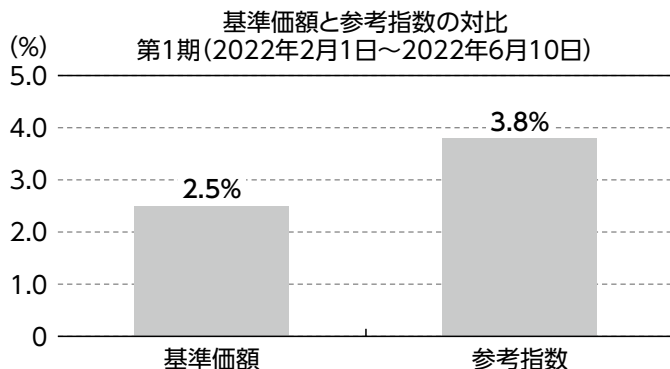
ポートフォリオについて

ポートフォリオは厳選された21銘柄で構成されています。ただし、株式市場の変動率が高い状態が継続しているため、現金の比率をやや高めに行いました。その結果、期末の現金の比率は7%台となりました。ポートフォリオ保有銘柄については、将来海外での販売拡大が期待できる企業を中心に銘柄を厳選しています。

銘柄選定においては、数年先の収益をベースに理論株価を評価し、現在の株価が割安なものを選んでいきます。個別株の保有比率としては極端な差は付けず、基本的にはどの銘柄もポートフォリオの4-5%のウエイトでの均等投資を目指しています。但し、当初均等であってもその後の株価の強弱感でウエイトには差が出ますが、現状はポートフォリオの分散効果を阻害しない程度の個別銘柄のウエイト差となっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



・参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2022年2月1日～2022年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	255

・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

厳選21銘柄を軸に企業との対話を続けます。マクロ環境や事業環境が容易く変化する時代においては、柔軟かつ弾力のあるビジネスモデルを厳選することが重要です。幸いにも日本は世界有数の技術集積国家です。日本には国際競争力の高い事業領域が数多く存在しています。一例を上げれば、半導体や製造装置やFA(ファクトリーオートメーション)や工作機械業界、高純度の半導体材料領域、バイオ製薬やナノテクノロジー領域、省エネを達成するための総合アナログ技術領域(モーター、ヒートポンプなど)、低侵襲手術領域、プロバイオティクス領域などです。それぞれの分野におけるトップ企業を厳選しています。

市場の落ち着きを待って、現金比率は5%以下にしていきます。また、投資先は多くとも25銘柄以内に収める方針です。

エンゲージメントについては、企業の事業内容をしっかりと理解し、投資先企業との対話を継続していきます。現在は当社と投資先経営陣との信頼関係を構築する局面です。投資先の経営内容については、セゾン共創日本会議などで受益者の方々にも丁寧にご説明いたします。

銘柄の入れ替えは必要に応じて行う方針です。個別の株価は大きく変動する場合があります。あるいは、外部環境や業績の見通しが大きく変化した場合にも入れ替えは必要となります。そして、現保有銘柄よりも株価のアップサイドが大きな銘柄が発掘できた場合は、新規にポートフォリオに採用していく方針です。

1万口当たりの費用明細

(2022年2月1日～2022年6月10日)

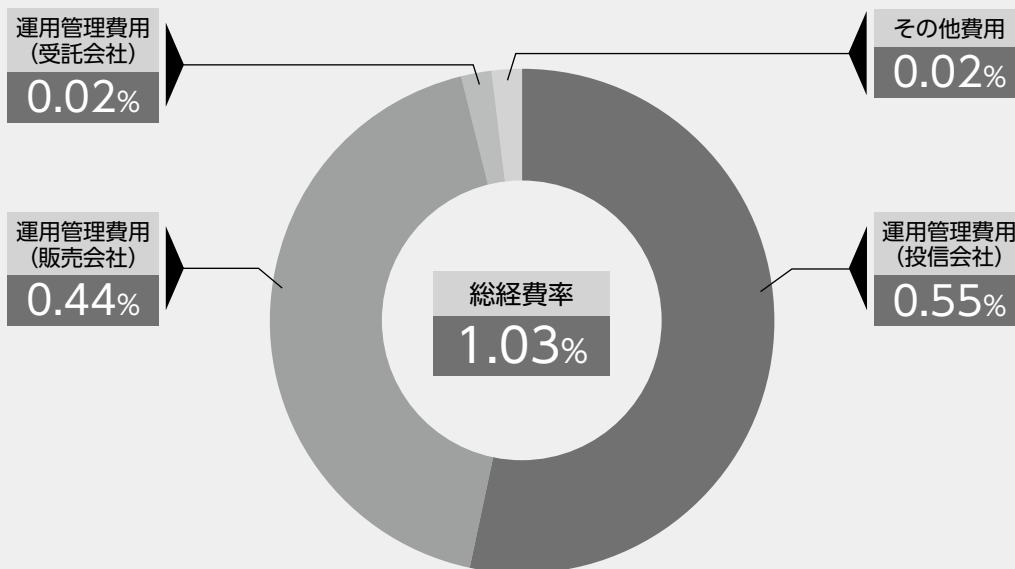
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 36	% 0.360	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.196)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(16)	(0.157)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.176	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.176)	・売買委託手数料は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	・金銭信託に係る手数料
合計	54	0.544	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各金額は各項目ごとに円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100 を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【参考情報】

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.03%です。



- ・ 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・ 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- ・ 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・ 上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

■株式

(2022年2月1日～2022年6月10日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 394	千円 1,889,001	千株 7	千円 21,342

- ・金額は受渡し代金です。
- ・千単位未満を切り捨てて表示しております。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月1日～2022年6月10日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,910,343千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,665,084千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	1.14

- ・(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均になります。
- ・千単位未満を切り捨てて表示しております。

主要な売買銘柄

■株式

(2022年2月1日～2022年6月10日)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AGC	22.3	112,241	5,033	メルカリ	5.0	15,537	3,107
ローム	11.5	107,045	9,308	MonotaRO	2.0	5,804	2,902
花王	20.3	104,770	5,161				
中外製薬	26.7	103,711	3,884				
メルカリ	31.0	102,387	3,303				
日東電工	11.8	102,266	8,667				
三井不動産	37.6	100,234	2,666				
村田製作所	12.2	95,962	7,866				
ダイキン工業	4.3	95,239	22,149				
富士フィルムHLDGS	12.5	94,898	7,592				

・金額は受渡し代金です。

利害関係人との取引状況等 (2022年2月1日から2022年6月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

・利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月1日から2022年6月10日まで)

該当事項はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年2月1日から2022年6月10日まで)

該当事項はありません。

組入資産の明細

■国内株式

(2022年6月10日現在)

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
素材 (6.0%)		
日東電工	11.8	115,050
資本財・サービス (19.1%)		
AGC	22.3	114,845
ダイキン工業	4.3	92,729
荏原製作所	16.2	92,016
MonotaRO	32.4	65,642
一般消費財・サービス (2.9%)		
メルカリ	26.0	56,394
生活必需品 (17.2%)		
花王	20.3	106,879
ヤクルト	13.5	100,170
味の素	23.7	70,945
ユニ・チャーム	12.2	51,301
ヘルスケア (13.6%)		
テルモ	23.5	96,585
中外製薬	26.7	96,333

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
シスメックス	8.0	67,664
情報技術 (35.4%)		
ローム	11.5	120,405
村田製作所	12.2	102,614
島津製作所	21.0	99,015
富士フィルムHLDGS	12.5	91,437
伊藤忠テクノソリューションズ	28.3	91,409
フルヤ金属	9.8	89,572
浜松ホトニクス	13.8	83,628
不動産 (5.8%)		
三井不動産	37.6	110,243
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	387.6 21 <92.2%>

- ・銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- ・評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- ・評価額の単位未満は切り捨てて表示しております。

投資信託財産の構成

(2022年6月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,914,879	% 91.8
金銭信託等、その他	170,218	8.2
投資信託財産総額	2,085,098	100.0

・金額の千円未満は切捨てて表示しております。比率は小数点以下第1位未満を四捨五入しております。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,085,098,325円
金銭信託等	162,549,175
株式(評価額)	1,914,879,850
未収配当金	7,669,300
(B) 負債	8,557,340
未払解約金	2,284,548
未払信託報酬	6,221,522
その他未払費用	51,270
(C) 純資産総額(A-B)	2,076,540,985
元本	2,026,602,831
次期繰越損益金	49,938,154
(D) 受益権総口数	2,026,602,831口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,246円

期首元本額	1,352,792,892円
期中追加設定元本額	761,076,405円
期中一部解約元本額	87,266,466円
1口当たり純資産額	1.0246円

・当運用報告書作成時点では監査未了です。

損益の状況

(2022年2月1日～2022年6月10日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	8,477,540円
受取配当金	8,477,537
受取利息	1
その他収益金	2
(B) 有価証券売買損益	48,790,680
売買益	103,832,063
売買損	△ 55,041,383
(C) 信託報酬等	△ 6,365,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,903,093
(E) 追加信託差損益金	△ 964,939
(配当等相当額)	842,840
(売買損益相当額)	△ 1,807,779
(F) 合計(D+E)	49,938,154
次期繰越損益金(F)	49,938,154
追加信託差損益金	△ 964,939
(配当等相当額)	842,840
(売買損益相当額)	△ 1,807,779
分配準備積立金	50,903,093
繰越損益金	0

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬等に関わる消費税等を含めて表示しています。
- ・(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,535,501円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(43,367,592円)、信託約款に定める収益調整金(842,840円)および信託約款に定める分配準備積立金(0円)より分配対象収益は51,745,933円(1万口当たり255.33円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- ・当運用報告書作成時点では監査未了です。

お知らせ

該当事項はありません。

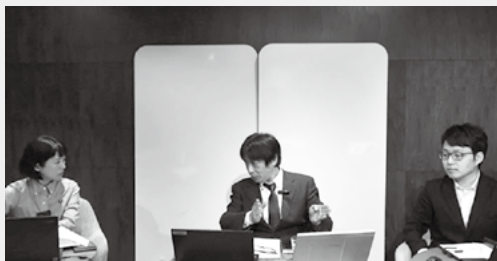
TOPICS

受益者の皆さまと私たちとの対話

受益者参加型の投資信託を目指して、毎月開催するイベントを通じ、運用チームの双方向コミュニケーションを実現するコミュニティーを形成していきます。

リアル・オンラインで毎月開催中！

共創日本会議



ポートフォリオマネージャーである山本が、皆さまと一緒に毎回テーマを決めて長期投資の哲学・各セクターの知識などのディスカッションを行います。

セゾン共創日本ファンドセミナー



大きな変革期を迎える日本の資本市場において、投資家に求められる対話とは何か、対話を通してどのようにより豊かな社会を実現するか、私たちのビジョンをご紹介します。



国内株式運用部 シニア・アナリスト
大月 天道



国内株式運用部 シニア・アナリスト
根岸 慎太郎